

令和 5 年度

筑前町下水道事業会計予算書

福岡県朝倉郡筑前町

目 次

1	令和5年度筑前町下水道事業会計予算	1
2	令和5年度筑前町下水道事業会計予算に関する説明書	
(1)	令和5年度筑前町下水道事業会計予算実施計画書	5
(2)	令和5年度筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3)	給与費明細書	10
(4)	令和5年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	17
(5)	令和4年度筑前町下水道事業予定損益計算書	21
(6)	令和4年度筑前町下水道事業予定貸借対照表	22
(7)	注 記	26

令和 5 年度 筑前町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度筑前町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 年 間 有 収 水 量 | 2,820,389 m ³ |
| (2) 主要な建設改良事業
(施設整備費)
・三輪中央浄化センター更新工事、污水管渠工事
(建設負担金)
・流域下水道建設費負担金 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,338,659 千円	第1款 下水道事業費用	1,338,659 千円
第1項 営 業 収 益	530,931 千円	第1項 営 業 費 用	1,173,459 千円
第2項 営 業 外 収 益	807,728 千円	第2項 営 業 外 費 用	162,199 千円
第3項 特 別 利 益	0 千円	第3項 特 別 損 失	1 千円
		第9項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346,301千円は、過年度分損益勘定留保資金42,505千円、当年度分損益勘定留保資金303,796千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	529,152 千円	第1款 資本的支出	875,453 千円
第1項 企 業 債	120,500 千円	第1項 建設改良費	176,813 千円
第2項 出 資 金	291,224 千円	第2項 企業債償還金	698,640 千円
第3項 補 助 金	27,500 千円		
第4項 負 担 金	87,743 千円		
第5項 分 担 金	2,185 千円		

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	交付金等
三輪中央浄化センター施設更新工事 (電気設備)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	200,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	120,500 千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる資金について、利率の見直し を行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権 者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以上の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

44,669 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,849千円である。

令和 5 年 3 月 6 日

筑 前 町 長 田 頭 喜 久 己

令和 5 年度

筑前町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 5 年度 筑前町下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,338,659	
	1. 営 業 収 益		530,931	
		1. 使 用 料	501,176	
		2. 他 会 計 負 担 金	28,703	
		9. その他営業収益	1,052	
	2. 営 業 外 収 益		807,728	
		1. 受取利息及び配当金	114	
		2. 他 会 計 補 助 金	37,849	
		3. 他 会 計 負 担 金	443,937	
		4. 国 県 補 助 金	0	
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	325,291	
		9. 雑 収 益	537	
	3. 特 別 利 益		0	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	0	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
		9. その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,338,659	
	1. 営 業 費 用		1,173,459	
		1. 管 渠 費	48,942	
		2. 処 理 場 費	194,933	
		4. 総 係 費	88,392	
		5. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	169,600	
		6. 減 価 償 却 費	671,592	
	2. 営 業 外 費 用		162,199	
		1. 支 払 利 息	153,199	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,000	
	3. 特 別 損 失		1	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		9. そ の 他 特 別 損 失	0	
	9. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			529,152	
	1. 企 業 債		120,500	
		1. 建 設 改 良 企 業 債	120,500	
		2. そ の 他 の 企 業 債	0	
	2. 出 資 金		291,224	
		1. 他 会 計 出 資 金	291,224	
	3. 補 助 金		27,500	
		1. 国 庫 補 助 金	27,500	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	
	4. 負 担 金		87,743	
		1. 他 会 計 負 担 金	70,643	
		2. 受 益 者 負 担 金	17,100	
	5. 分 担 金		2,185	
		1. 受 益 者 分 担 金	2,185	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			875,453	
	1. 建設改良費		176,813	
		1. 施設整備費	141,919	
		2. 流域下水道建設費負担金	34,894	
		3. 固定資産購入費	0	
	2. 企業債償還金		698,640	
		1. 建設改良企業債償還金	698,640	

令和5年度 筑前町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期度純利益	7,001,000
減価償却費	671,592,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 257,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,810,000
長期前受金戻入額	△ 325,291,000
受取利息及び受取配当金	△ 114,000
支払利息	153,199,000
固定資産売却損益(△は収益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,299,069
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 7,798,000
未払金の増減額(△は減少)	4,499,072
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	505,342,003
利息及び配当金の受取額	114,000
利息の支払額	△ 153,199,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,257,003

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 162,257,000
国庫補助金による収入	27,500,000
受益者負担金による収入	17,100,000
受益者分担金による収入	2,185,000
他会計補助金による収入	0
他会計負担金による収入	70,643,000
基金積立による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,829,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	120,500,000
企業債の償還による支出	△ 698,639,337
他会計からの出資による収入	291,224,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,915,337

IV 資金換算差額 0

V 資金増減額 20,512,666

VI 資金期首残高 328,033,102

VII 資金期末残高 348,545,768

給 与 費 明 細 書

1 総 括

		職 員 数		給 与 費				法 定	退 職	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	負 担 金 (千円)	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		5(2)	1,983	13,424	6,928	22,335	4,296	1,295	27,926
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2	0	8,172	5,013	13,185	2,577	981	16,743
	合 計		7(2)	1,983	21,596	11,941	35,520	6,873	2,276	44,669
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		5(2)	1,919	14,025	7,357	23,301	4,627	2,042	29,970
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2	0	8,068	4,849	12,917	2,595	1,453	16,965
	合 計		7(2)	1,919	22,093	12,206	36,218	7,222	3,495	46,935
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0	64	△ 601	△ 429	△ 966	△ 331	△ 747	△ 2,044
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	0	104	164	268	△ 18	△ 472	△ 222
	合 計		0	64	△ 497	△ 265	△ 698	△ 349	△ 1,219	△ 2,266

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	558	600	324	8,189	1,730	0	0	540	
	前 年 度	678	402	324	8,412	1,730	0	0	660	
	比 較	△ 120	198	0	△ 223	0	0	0	△ 120	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、一般職の職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4(1)	0	13,424	6,688	20,112	3,906	1,295	25,313
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2	0	8,172	5,013	13,185	2,577	981	16,743
	合 計		6(1)	0	21,596	11,701	33,297	6,483	2,276	42,056
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4(1)	0	14,025	7,125	21,150	4,244	2,042	27,436
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2	0	8,068	4,849	12,917	2,595	1,453	16,965
	合 計		6(1)	0	22,093	11,974	34,067	6,839	3,495	44,401
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0	0	△ 601	△ 437	△ 1,038	△ 338	△ 747	△ 2,123
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	0	104	164	268	△ 18	△ 472	△ 222
	合 計		0	0	△ 497	△ 273	△ 770	△ 356	△ 1,219	△ 2,345

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	558	600	324	7,949	1,730	0	0	540	
	前 年 度	678	402	324	8,180	1,730	0	0	660	
	比 較	△ 120	198	0	△ 231	0	0	0	△ 120	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員の人数を内書きしている。

(2) 会計年度任用職員

		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	退 職 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1(1)	1,983	0	240	2,223	390	0	2,613
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		1(1)	1,983	0	240	2,223	390	0	2,613
前 年 度	損益勘定支弁職員		1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		1(1)	1,919	0	232	2,151	383	0	2,534
比 較	損益勘定支弁職員		0	64	0	8	72	7	0	79
	資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		0	64	0	8	72	7	0	79

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	240	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	232	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	8	0	0	0	0	

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 （ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について内書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	64	給与改定等に伴う増減分	64	会計年度任用職員の昇給、給与改定によるもの
		そ の 他 の 増 減 分		
給 料	△ 497	給与改定に伴う増減分	25	給与改定 平均0.3%引上げ
		普通昇給に伴う増減分	251	昇給期 1月 職員数 6人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 773	会計間の異動に伴う減
手 当	△ 265	制度改正に伴う増減分	133	【期末・勤勉手当】支給率の改正4.30→4.40
		そ の 他 の 増 減 分	△ 398	主に他会計間の異動に伴う減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,980	—
	平均給与月額(円)	336,670	—
	平均年齢(歳)	44.0	—
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,833	—
	平均給与月額(円)	320,816	—
	平均年齢(歳)	44.2	—

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	158,900	158,900	158,900	158,900
大 学 卒	185,200	185,200	185,200	185,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	2 級	1	16.7	2 級	—	—
	3 級	2	33.3	3 級	—	—
	4 級	2	33.3	4 級	—	—
	5 級	1	16.7	5 級	—	—
	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	6	100.0	計	—	—
令和4年4月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	2 級	0	0.0	2 級	—	—
	3 級	3	50.0	3 級	—	—
	4 級	2	33.3	4 級	—	—
	5 級	1	16.7	5 級	—	—
	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	7 級	0	0.0	7 級	—	—
	計	6	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 主 事 主 任 技 師	係 主 長 査	課 長 補 佐 主 幹	課 副 課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種	
			事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	—
		その他 (人)	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	—
	号 給 数 別 内 訳	4号級 (人)	5	—
		その他 (人)	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20(1.15)	2.20(1.15)	4.40(2.30)	有	3級は5%、4・5・6級は 10%、6・7級の課長又 は室長は15%の役職 加算
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一般会計の制度	2.20(1.15)	2.20(1.15)	4.40(2.30)	有	

※()再任用

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当組合 に加入

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (年 月 日現在)	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊勤務手当の規定なし		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 5 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

	円	円	円	円
イ 土 地		341,266,497		
ロ 建 物	282,922,912			
減価償却累計額	△ 59,226,765	223,696,147		
ハ 構 築 物	23,441,758,549			
減価償却累計額	△ 3,494,457,984	19,947,300,565		
ニ 機 械 及 び 装 置	884,690,091			
減価償却累計額	△ 572,435,958	312,254,133		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,962,233			
減価償却累計額	△ 743,585	1,218,648		
ト 建 設 仮 勘 定		30,289,091		
有形固定資産合計			20,856,025,081	

(2) 無形固定資産

イ 借 地 権	0			
ロ 地 上 権	0			
ハ 特 許 権	0			
ニ 施 設 利 用 権	642,581,776			
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	0			
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産	0			
ト その他無形固定資産	0			
無形固定資産合計		642,581,776		

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		0		
ロ 出 資 金		0		
ハ 長期貸付金	0			
長期貸付金貸倒引当金	0			
二 基 金		51,429,761		
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0		
ヘ その他投資		0		
ト 減価償却累計額		0		
投資その他の資産合計			51,429,761	
固 定 資 産 合 計				21,550,036,618
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
イ 現 金		0		
ロ 預 金		348,545,768	348,545,768	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	65,771,059			
ロ 営 業 外 未 収 金	1,759,000			
ハ その他未収金	2,730,162	70,260,221		
未収金貸倒引当金		△ 8,610,000	61,650,221	
(3) その他流動資産			0	
流 動 資 産 合 計				410,195,989
資 産 合 計				21,960,232,607

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	6,905,742,219		
ロ その他企業債	0	6,905,742,219	
固定負債合計			6,905,742,219
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	704,885,634		
ロ その他企業債	0	704,885,634	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	62,814,800		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	17,499,900		
ニ 特例的未払金	0	80,314,700	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,413,000		
ハ 法定福利引当金	450,000		
ニ その他引当金	0	2,863,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	0		
ロ その他預り金	0	0	
流動負債合計			788,063,334
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	588,921,930		
ロ 長期前受受益者負担金	1,272,703,154		
ハ 長期前受受益者分担金	72,572,197		
ニ 長期前受国庫補助金	8,411,235,743		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,918,537,123		
ト 長期前受他会計負担金	408,604,941	13,203,766,495	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 長期前受受贈財産収益化累計額

△ 65,177,644

ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額

△ 174,184,527

ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額

△ 11,771,821

ニ 長期前受国庫補助金収益化累計額

△ 1,426,600,343

ホ 長期前受県補助金収益化累計額

△ 123,788,902

ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額

△ 279,516,530

△ 2,081,039,767

繰延収益合計

11,122,726,728

負債合計

18,816,532,281

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

1,796,781,083

ロ 他 会 計 出 資 金

864,714,000

ハ 組 入 資 本 金

7,316,702

2,668,811,785

資本金合計

2,668,811,785

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

10,024,000

ロ 受 益 者 負 担 金

0

ハ 受 益 者 分 担 金

0

ニ 国 庫 補 助 金

156,690,240

ホ 県 補 助 金

0

ヘ 他 会 計 補 助 金

20,458,106

資本剰余金合計

187,172,346

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

191,832,626

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 建 設 改 良 積 立 金

0

ニ そ の 他 積 立 金

0

ホ 当年度未処分利益剰余金

95,883,569

利益剰余金合計

287,716,195

剰余金合計

474,888,541

資 本 合 計

3,143,700,326

負債資本合計

21,960,232,607

令和 4 年度 筑前町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 使用料	450,385,000		
(2) 他会計負担金	27,463,000		
(3) その他営業収益	<u>975,000</u>	478,823,000	
2 営業費用			
(1) 管路費	43,893,000		
(2) 処理場費	172,376,000		
(3) 総係費	62,488,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	152,765,000		
(5) 減価償却費	<u>675,636,000</u>	<u>1,107,158,000</u>	
営業損失			628,335,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	103,000		
(2) 他会計補助金	34,405,000		
(3) 他会計負担金	446,030,000		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	327,403,000		
(6) 雑収益	<u>621,000</u>	808,562,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	166,282,000		
(2) 雑支出	<u>1,996,000</u>	<u>168,278,000</u>	640,284,000
経常利益			<u>11,949,000</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	31,376,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	31,376,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	101,000		
(2) その他特別損失	<u>600,000</u>	<u>701,000</u>	30,675,000
当年度純利益			42,624,000
前年度繰越利益剰余金			<u>46,258,569</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>88,882,569</u></u>

令和 4 年度 筑前町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土 地		341,266,497		
ロ 建 物	282,922,912			
減価償却累計額	△ 51,443,765	231,479,147		
ハ 構 築 物	23,379,857,132			
減価償却累計額	△ 2,907,369,984	20,472,487,148		
ニ 機 械 及 び 装 置	838,235,546			
減価償却累計額	△ 520,085,958	318,149,588		
ホ 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,962,233			
減価償却累計額	△ 588,585	1,373,648		
ト 建 設 仮 勘 定		8,109,091		
有形固定資産合計			21,372,865,119	
(2) 無形固定資産				
イ 借 地 権		0		
ロ 地 上 権		0		
ハ 特 許 権		0		
ニ 施 設 利 用 権		635,076,738		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		0		
ヘ 無 形 リ ー ス 資 産		0		
ト その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			635,076,738	

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0		
ロ 出 資 金		0		
ハ 長期貸付金	0			
長期貸付金貸倒引当金	0			
ニ 基 金		51,429,761		
ホ 長期前払消費税及び地方消費税		0		
ヘ その他投資		0		
ト 減価償却累計額		0		
投資その他の資産合計			51,429,761	
固 定 資 産 合 計				22,059,371,618

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		0		
ロ 預 金		328,033,102	328,033,102	

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	65,890,324			
ロ 営 業 外 未 収 金	0			
ハ その他未収金	2,070,828	67,961,152		
未収金貸倒引当金		△ 3,800,000	64,161,152	

(3) その他流動資産

流 動 資 産 合 計			0	392,194,254
資 産 合 計				22,451,565,872

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	7,490,127,853		
ロ その他企業債	0	7,490,127,853	
固定負債合計			7,490,127,853
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	698,639,337		
ロ その他企業債	0	698,639,337	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	61,511,228		
ロ 営業外未払金	5,668,000		
ハ その他未払金	8,636,400		
ニ 特例的未払金	0	75,815,628	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	2,612,000		
ハ 法定福利引当金	508,000		
ニ その他引当金	0	3,120,000	
(4) 預り金			
イ 還付未済金	0		
ニ その他預り金	0	0	
流動負債合計			777,574,965
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受受贈財産評価額	588,921,930		
ロ 長期前受受益者負担金	1,257,157,154		
ハ 長期前受受益者分担金	70,586,197		
ニ 長期前受国庫補助金	8,386,235,743		
ホ 長期前受県補助金	531,191,407		
ヘ 長期前受他会計補助金	1,918,537,123		
ト 長期前受他会計負担金	341,506,941	13,094,136,495	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 長期前受受贈財産収益化累計額	△ 52,400,644		
ロ 長期前受受益者負担金収益化累計額	△ 144,746,527		
ハ 長期前受受益者分担金収益化累計額	△ 9,863,821		
二 長期前受国庫補助金収益化累計額	△ 1,204,794,343		
ホ 長期前受県補助金収益化累計額	△ 107,358,902		
ヘ 長期前受他会計補助金収益化累計額	△ 236,584,530	△ 1,755,748,767	
繰延収益合計			11,338,387,728
負債合計			19,606,090,546
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,796,781,083		
ロ 他 会 計 出 資 金	573,490,000		
ハ 組 入 資 本 金	7,316,702	2,377,587,785	
資本金合計			2,377,587,785
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,024,000		
ロ 受 益 者 負 担 金	0		
ハ 受 益 者 分 担 金	0		
二 国 庫 補 助 金	156,690,240		
ホ 県 補 助 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	20,458,106		
資本剰余金合計		187,172,346	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	191,832,626		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
二 そ の 他 積 立 金	0		
ホ 当年度末処分利益剰余金	88,882,569		
利益剰余金合計		280,715,195	
剰余金合計			467,887,541
資 本 合 計			2,845,475,326
負 債 資 本 合 計			22,451,565,872

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産・・・定額法による。

○主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	50年
機械及び装置	6年から15年
器具及び備品	5年から15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法による。

流域下水道施設利用権	45年
------------	-----

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,405,303千円である。

資 料

令 和 5 年 度

筑前町 下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
1. 下水道事業収益				1,338,659	1,315,789	22,870	
1. 営 業 収 益				530,931	518,898	12,033	
1. 使 用 料				501,176	490,422	10,754	
1 使 用 料				501,176	490,422	10,754	公共下水道施設使用料、農業集落排水施設使用料
2. 他会計負担金				28,703	27,463	1,240	
1 雨 水 処 理 負 担 金				28,703	27,463	1,240	
2 その他負担金				0	0	0	
9. その他営業収益				1,052	1,013	39	
1 手 数 料				624	585	39	督促手数料、登録手数料
2 雑 収 益				428	428	0	
2. 営業外収益				807,728	796,891	10,837	
1. 受取利息及び配当金				114	103	11	
4 基 金 利 息				114	103	11	
2. 他会計補助金				37,849	22,734	15,115	
1 他会計補助金				37,849	22,734	15,115	
3. 他会計負担金				443,937	446,030	△ 2,093	
1 他会計負担金				443,937	446,030	△ 2,093	高資本対策経費 緊急下水道整備特定事業等に要する経費 分流式下水道等に要する経費等
4. 国 県 補 助 金				0	0	0	
1 国 庫 補 助 金				0	0	0	
2 県 補 助 金				0	0	0	

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	説 明
		5. 消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	
		1	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	
		6. 長期前受金戻入		325,291	327,403	△ 2,112	
		1	長期前受受贈財 産評価額戻入	12,777	11,584	1,193	
		2	長期前受受益 者負担金戻入	29,438	29,187	251	
		3	長期前受受益 者分担金戻入	1,908	1,907	1	
		4	長期前受国庫 補助金戻入	221,806	224,827	△ 3,021	
		5	長期前受県 補助金戻入	16,430	16,430	0	
		6	長期前受他会 計補助金戻入	42,932	43,468	△ 536	
		9	その他長期 前受金戻入	0	0	0	
		9. 雑 収 益		537	621	△ 84	
		3	延 滞 金	530	615	△ 85	使用料、負担金(分担金)
		4	その他雑収益	7	6	1	
	3. 特 別 利 益			0	0	0	
		1. 固定資産売却益		0	0	0	
		1	固定資産売却益	0	0	0	
		2. 過年度損益修正益		0	0	0	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	
		9. その他特別利益		0	0	0	
		1	その他特別利益	0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
1	下水道事業費用			1,338,659	1,315,789	22,870	
	1. 営業費用			1,173,459	1,135,397	38,062	
		1. 管 渠 費		48,942	48,277	665	
		16 修 繕 費		23,172	23,399	△ 227	マンホールポンプ場修繕料、その他舗装補修等
		18 通信運搬費		727	839	△ 112	マンホールポンプ場電話料、情報配信サービス利用料
		21 委 託 料		11,249	13,870	△ 2,621	管路目視点検委託料等
		22 使用料及び 賃 借 料		0	0	0	
		23 工事請負費		6,241	3,126	3,115	水路清掃工事、雨水排水路維持管理工事等
		25 動 力 費		7,208	6,732	476	マンホールポンプ場電気・電灯料
		27 材 料 費		345	311	34	マンホールポンプ場材料費等
		2. 処 理 場 費		194,933	180,864	14,069	
		11 備 消 品 費		19	14	5	消耗品等
		12 燃 料 費		173	149	24	自家用発電機用燃料費等
		16 修 繕 費		22,724	21,783	941	処理場機器類修繕料
		18 通信運搬費		162	119	43	処理場電話料等
		21 委 託 料		116,286	113,641	2,645	運転管理、水質検査、電気保安、汚泥処分、汚泥運搬等
		25 動 力 費		44,286	36,328	7,958	処理場電気料
		26 薬 品 費		10,701	8,309	2,392	処理場水処理剤等
		27 材 料 費		537	508	29	処理場材料費
		31 公 課 費		45	13	32	軽油税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
		4. 総 係 費		88,392	62,579	25,813	
			1 報 酬	1,983	1,919	64	会計年度任用職員
			2 給 料	13,424	14,025	△ 601	収益勘定所属職員、再任用職員
			3 手 当	5,528	5,858	△ 330	各種職員手当
			4 賞与引当金繰入額	1,400	1,499	△ 99	
			5 法定福利費	4,047	4,336	△ 289	共済組合負担金
			6 法定福利引当金繰入額	249	291	△ 42	
			7 退職負担金	1,295	2,042	△ 747	退職手当組合負担金
			9 報 償 費	1,015	670	345	受益者負担金・分担金全納報奨金
			10 旅 費	396	350	46	費用弁償、旅費
			11 備 消 品 費	542	554	△ 12	量水器定期交換購入費、消耗品費等
			12 燃 料 費	139	134	5	公用車燃料費
			14 印刷製本費	575	454	121	使用料納付書等
			16 修 繕 費	783	644	139	量水器交換工事(定期、不良)等
			18 通信運搬費	2,112	2,156	△ 44	料金後納郵便等
			19 手 数 料	2,483	1,202	1,281	口座振替手数料、預金調査センター照会実費等
			21 委 託 料	31,668	13,678	17,990	夜須地区事業計画変更、夜須地区基本設計等
			22 使用料及び賃借料	2,142	1,533	609	各種リース料
			23 工事請負費	700	700	0	量水器設置工事
			28 負 担 金	12,246	9,689	2,557	流域下水道施設減価償却費負担金 排水協定維持管理費負担金(朝倉市、大刀洗町)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
			29 補 助 金	855	845	10	下水道区域外合併浄化槽維持管理費補助金
			36 貸倒引当金繰入額	4,810	0	4,810	令和6年度不能欠損見込額
		5. 流域下水道維持管理負担金		169,600	168,041	1,559	
			28 負 担 金	169,600	168,041	1,559	
		6. 減 価 償 却 費		671,592	675,636	△ 4,044	
			1 有形固定資産減価償却費	647,376	651,910	△ 4,534	構築物減価償却費等
			2 無形固定資産減価償却費	24,216	23,726	490	施設利用権減価償却費
	2. 営業外費用			162,199	177,282	△ 15,083	
		1. 支 払 利 息		153,199	166,282	△ 13,083	
			1 企業債利息	153,199	166,282	△ 13,083	公共下水道・農業集落排水事業企業債利息
			3 一時借入金利息	0	0	0	
		2. 消費税及び地方消費税		9,000	11,000	△ 2,000	
			1 消費税及び地方消費税	9,000	11,000	△ 2,000	
	3. 特 別 損 失			1	110	△ 109	
		4. 過年度損益修正損		1	110	△ 109	
			1 過年度損益修正損	1	110	△ 109	
		9. その他特別損失		0	0	0	
			1 そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	
	9. 予 備 費			3,000	3,000	0	
		1. 予 備 費		3,000	3,000	0	
			1 予 備 費	3,000	3,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	説 明
1. 資本的収入				529,152	472,793	56,359	
	1. 企業債			120,500	91,200	29,300	
		1. 建設改良企業債		120,500	91,200	29,300	
			1 建設改良企業債	120,500	91,200	29,300	公共下水道事業債、流域下水道事業債、 農業集落排水施設事業債
		2. その他の企業債		0	0	0	
			1 その他の企業債	0	0	0	
	2. 出資金			291,224	290,409	815	
		1. 他会計出資金		291,224	290,409	815	
			1 他会計出資金	291,224	290,409	815	
	3. 補助金			27,500	4,000	23,500	
		1. 国庫補助金		27,500	4,000	23,500	
			1 国庫補助金	27,500	4,000	23,500	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
		3. 他会計補助金		0	0	0	
			1 他会計補助金	0	0	0	
	4. 負担金			87,743	85,104	2,639	
		1. 他会計負担金		70,643	71,764	△ 1,121	
			1 他会計負担金	70,643	71,764	△ 1,121	緊急下水道整備特定事業等に要する経費 流域下水道建設に要する経費等
		2. 受益者負担金		17,100	13,340	3,760	
			1 受益者負担金	17,100	13,340	3,760	
	5. 分担金			2,185	2,080	105	
		1. 受益者分担金		2,185	2,080	105	
			1 受益者分担金	2,185	2,080	105	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
1. 資本の支出				875,453	821,026	54,427	
	1. 建設改良費			176,813	119,054	57,759	
		1. 施設整備費		141,919	88,296	53,623	
			2 給 料	8,172	8,068	104	資本勘定所属職員
			3 手 当	4,000	3,736	264	各種職員手当
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,013	1,113	△ 100	
			5 法 定 福 利 費	2,376	2,378	△ 2	共済組合負担金
			6 法定福利引当金 繰 入 額	201	217	△ 16	
			7 退 職 負 担 金	981	1,453	△ 472	退職手当組合負担金
			10 旅 費	13	50	△ 37	
			11 備 消 品 費	0	0	0	
			12 燃 料 費	0	0	0	
			21 委 託 料	24,508	8,920	15,588	流域下水道管渠実施設計業務
			22 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0	
			23 工 事 請 負 費	100,655	62,359	38,296	三輪中央浄化センター更新工事、污水管渠工事等
			28 負 担 金	0	2	△ 2	
		2. 流域下水道建設費負担金		34,894	30,758	4,136	
			28 負 担 金	34,894	30,758	4,136	
		3 固定資産購入費		0	0	0	
			2 機 械 及 び 装 置 購 入 費	0	0	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	説 明
	2. 企業債償還金			698,640	701,972	△ 3,332	
		1. 建設改良企業債償還金		698,640	701,972	△ 3,332	
			1 建設改良企業 債 償 還 金	698,640	701,972	△ 3,332	公共下水道・農業集落排水事業企業債元金
	9. 予 備 費			0	0	0	
		1. 予 備 費		0	0	0	
			1 予 備 費	0	0	0	